

## 第 5 章

# 東アジアにおける産業リンケージの深化

## 中小企業の新たな役割と政策課題

### はじめに

現代のグローバル化の特徴は経済活動が国境を越えて機能的に分割され、それらが通信・輸送手段によって統合されていることである。つまりグローバルな産業のリンケージが形成されている。それは、数世紀前からみられた、完成品が国境を越えて取引される現象とは異なる。グローバルな経済活動には多数の国、企業が参加し、それぞれに特定の機能が割り当てられている。国境を越えた経済活動、経済機能の配分は固定的なものではなく、常に新たな編成が行なわれている。どのような機能が与えられるかは、一つにはそれぞれの国、企業がどのような資源を保有しているかによって決定される。経済機能の配分を決定するもう一つの要因は企業の戦略である。とりわけグローバルな経済活動を編成し統治する多国籍企業の戦略が重要となるが、他方でなんらかの理由（市場の大きさ、技術の高さなど）で交渉力をもつ国、企業は経済活動の編成に影響を与うる。経済のグローバリゼーションにどのように参加するかが、その国の経済発展、雇用、企業成長に影響を与える。つまり、グローバリゼーションは勝者と敗者を生む。グローバリゼーションの利益は必ずしも平等に配分されない。

本章の課題は、これまでの各章で議論された東アジア電子産業のリンケー

ジの内容を整理するとともに、中小企業の新たな役割とその発展に必要な政策を論じることである。第1節では、グローバル化に伴う産業リンケージの再編をどのように整理し議論すべきかを述べる。第2節は、東アジアの電子産業について産業リンケージの深化と要因、中小企業の新たな役割を論じる。第3節は、産業リンケージの再編のなかで、東アジアの国あるいは企業、中小企業がその地位を高め、あるいは回復するにはどのような政策が必要かを議論する。

## 第1節 グローバリゼーションと産業リンケージ

本書がとりあげた電子産業では、各章が明らかにしているように、国境を越えた産業リンケージが高度に発展、深化している。この節では、経済のグローバル化に伴い国境を越えた経済活動の配置がどのような要因によって決定されるか、また各国で経済活動がどのような規模の企業によって担われるかを、産業一般について整理する。こうした予備的な考察をするのは、それによって電子産業の特徴を浮き彫りにできるからである。

### 1. 産業リンケージと開発

グローバル化とは、単に経済活動が国境を越えて営まれていることを意味するものではない。それは国際的に散在する経済活動が機能的に統合されている現象を意味する。換言すれば、機能的に統合された経済取引関係である産業リンケージの形成、深化がグローバル化の主要な現象である。これは、19世紀後半から20世紀後半にみられた、生産が基本的に国内ですべて行なわれ最終製品が交換される国際分業とは根本的に異なる。現代では製品企画・デザインから中間財購買・生産さらに販売・アフターサービスにいたる経済活動のプロセスが国境を越えて行なわれている<sup>(1)</sup>。しかも生

産されるのは画一的な製品ではなく多様性をもった製品であり、その結果、部品、原材料の種類も夥しいものとなる。流行、技術進歩、新たなライバルの出現などによって需要は不確実性に満ちている。こうした環境のなかで国境を越えて一連の経済プロセスを管理するには高い統治能力が必要である。産業リンケージを組織し統治するのは多くの場合先進国の多国籍企業である。

グローバリゼーション、機能的分業への編入は発展途上国も例外ではない。もはや閉鎖された孤立した経済は成立しえない。グローバリゼーション、その主要な側面である産業リンケージにどのように参加するか、どのような役割が与えられるかが開発を左右する。グローバル化と産業リンケージは、開発論の重要なテーマの一つとなっている。Gereffi and Kaplinsky (2001) などのグローバル・バリュー・チェインズ論 (Global Value Chains : GVC) はこうした関心からの研究である。同様な現象をとらえる概念として、産業リンケージ、サプライ・チェーン、生産ネットワーク、コモディティ・チェインズなどが使われている。Humphrey and Schmitz (2000) は、類似したさまざまな概念のなかからGVCを使っているが、それはGVCの概念によって付加価値がどこで生まれどう配分されるか、そしてどのような政策課題があるかが明瞭となるからである<sup>(2)</sup>。

需要が多様で不確実な製品の国境を越えた生産はコスト・ペナルティという矛盾を内包していたが、世界的な経済自由化・開放への動き、輸送手段とりわけ航空手段の発展、情報・通信手段の発展が多品種少量生産、需要へのクイック・レスポンス (QR)、リードタイムの短縮とコスト引下げを可能にした。1990年代にはモジュール生産が急速に進展したが、これもまた生産効率と柔軟性の矛盾を克服する手段であった。モジュール化は、激しい技術変化に伴う開発、生産コストの引下げと市場へのQRを実現するためのものであった。製品をサブシステム、モジュールに分解することによって消費者は低価格で多様な製品を獲得できるようになった<sup>(3)</sup>。モジュールへの分解はまた産業リンケージあるいはGVCとそのガバナンス (統治) を容易にした。

先進国企業は、多品種少量生産に伴うコスト増を外部化によって緩和しようと、労働集約的な工程を低賃金国に移転し生産を委託した。輸送コスト、リードタイムの長さから、海外で生産され加工されるのは、初めはロットが大量ないし中量品でライフサイクルが比較的長い製品であったが、しだいに少量でライフサイクルが短い製品に移っていった。発展途上国を産業リンケージに組み込むことは、先進国の企業が、多品種少量生産に伴う生産の効率性と柔軟性のジレンマを、企業内ではなく国境を越えた企業間、事業所間のネットワークによって解決するための手段であった〔野口 2000〕

輸送技術の発展と輸送期間の短縮は発展途上国での生産を可能にしたが、それ以上に重要なのは生産地における関連産業の発展である。例えば、アパレルの縫製、電子機器の組立を行なう企業が多数設立されると、糸、生地、電子部品など材料、部品の現地での生産を容易にする。材料、部品の現地生産が進むと、完成品が輸出される場合でも、生産から出荷までのリードタイムが短縮する。こうして集積は、新たな企業の参入を促し、多様な関連産業、人材、技術の蓄積を促し、集積を深化させる<sup>(4)</sup>。発展途上国がグローバルな産業リンケージあるいはGVCの一端を担うことを産業集積が可能にさせているのである。

このようにグローバルな産業リンケージ、GVCの形成は、生産とりわけ組立など労働集約的生産の場として発展途上国を巻き込むが、すべての国にそうした役割が与えられるわけではない。賃金が高く労働規制が厳しい、技術が低レベルである、輸送、港湾などのインフラが未整備である、関連産業が発展していない、といった国ではリンケージに参加できない。低コストでの生産、高品質の製品の生産、多様な需要に対応する柔軟な生産が可能ではないからである。リンケージに参加できないことが技術の向上それらを困難にしているという因果関係もある。こうした国ではしばしば進出企業に税免除その他の恩典を与え労働規制を大幅に緩和するといったソーシャル・ダンピングによってリンケージに参加しようとする。しかし、産業リンケージあるいはGVCに参加できたとしても、その参加は必ずしも持続的なものではない。

一つの理由は取引、経済活動の不安定性、不確実性である。主に先進国のメーカー、流通業者であるGVCのオーガナイザーにとって、個々の国々はその代替的な生産拠点にすぎない。為替、労働コストなどの条件に応じて、生産はフレキシブルに再配置される。生産が継続的になされる保証はない。短期的な取引は、技術など知識の蓄積に通じる持続的な産業発展を困難にする。

産業リンケージ、GVCのもう一つの問題点は、付加価値の不均等な分配である。発展途上国とその企業に配分される付加価値は小さい。製品企画、デザイン、販売を担当する先進国、企業は付加価値の大半を享受し、生産・加工を担当する発展途上国の付加価値は小さい。不均等な付加価値配分は経済力の非対称性にも起因している。交渉力の低い発展途上国とその企業は不利な取引条件を強いられ、そのことが配分される付加価値を引き下げる。

## 2. 業種とリンケージ

グローバリゼーションは国境を越えた産業リンケージを形成するが、現実のリンケージの形態は産業によって多様である。すべての産業でその経済機能がグローバルに分散されるわけではない。産業によっては、多くの機能が一企業内に統合されている、つまり垂直統合が基本な場合もあるし、垂直統合でなくても下請けのように準垂直統合の場合もある。また多くの機能が特定地域に存在する企業群によって担われている、つまり産業集積が基本な場合もある。産業リンケージは、分業形態からみても、また空間的にみても多様な形態をとっている。要するに産業によって国境を越えた機能的分業の程度、形態には違いがある。

グローバリゼーションのなかでどのような産業リンケージが形成されるかを考える出発点として藤本の製品アーキテクチャ論は有効である。藤本によれば、製品アーキテクチャとは、どのようにして製品を構成部品（モジュール）に分割し、そこに製品機能を配分し、それによって必要となる部品間の

インターフェースをいかに設計・調整するかという設計思想である。製品アーキテクチャは大別して、「擦り合わせ（インテグラル）型」すなわち部品設計を相互調整し、製品ごとに最適設計しないと製品全体の性能が出ないタイプと、「組合わせ（モジュラー）型」すなわち部品・モジュールのインターフェースが標準化していて、既存部品を寄せ集めれば多様な製品ができるタイプがある。「組合わせ（モジュラー）型」の一種で、インターフェースが業界レベルで標準化しており、企業を超えた寄せ集めが可能なものを「オープン・アーキテクチャ」と呼ぶ〔藤本 2002〕。図1はこうしたアーキテクチャという基準で産業を分類したものである。

こうした分類は、藤本も言うように、おおまかな分類であり、同一製品でも異なるアーキテクチャをもつ場合がありえる。例えば自動車でもトラックはモジュラー的な性格をもつ。また、あらゆる製品が何層かの部品によって構成されており、より下位の部品まで降りるとそれは製品と異なるアーキテクチャも持っているし、第一次の部品でもその一部は製品と異なるアーキテクチャも持っていることにも注目する必要がある。例えばインテルのマイクロプロセッサは、他の部品に対してはオープンであるが、その中身はオープン・モジュールに分解できない〔藤本 2001〕。

本書が対象とする電子機器は、藤本の分類では、モジュール・オープン型のアーキテクチャの典型である。パソコンはその代表例である<sup>(5)</sup>。電子機器では、インターフェースが業界レベルで標準化、しかも多くの製品で国際的にも標準化しており、既存部品を寄せ集めれば多様な製品を作ることができる。電子機器は、基本的にはオープン・モジュールであるが、擦り合わせを必要とするものもある。例えば、携帯電話では小型化の追求は部品の設計変更を要求する。iモード搭載は通信会社との擦り合わせを必要とする。

製品によるアーキテクチャのこうした違いは産業リンケージに次のような影響を与える。インテグラル・クローズ、モジュラー・クローズ、特に前者では、垂直統合あるいは下請けのような濃密な企業間分業を必要とする。また広範な関連産業の存在を必要とする。厚い産業集積が優れた製品の開発、

図1 アーキテクチャの分類

	インテグラル	モジュラー
クローズ	自動車 オートバイ 小型家電	汎用コンピュータ 工作機械 レゴ(おもちゃ)
オープン		パソコン パッケージソフト 自転車

(出所) 藤本(2001)6ページ。

生産に不可欠となる。これに対してモジュラー・オープンでは特定の地域、国境を越えた製品の設計・生産が容易となる。

しかし、現実に経済活動がどのように地理的に配置されるかは、これまで述べたような製品の技術的な性格によってのみ決定されるわけではない。輸送費、需要、産業組織と企業の競争戦略など経済的要因を考慮する必要がある。モジュラー・オープン型では国境を越えた部品の最適調達、グローバル・ソーシングが可能になるといっても、輸送費を考慮した場合、集積の利益が存在する。アSEMBラーにとって広範な部品産業が存在する地域への立地は輸送費を節約する。その結果、産業の競争はグローバルに展開されるが、比較優位はローカリゼーション、集積に依存することになる [Porter 1990; Enright 2000]

どのような産業リンケージが形成されるかはまた、需要の性格に関わっている。需要が個別的、変動的であれば産業の集積と市場への隣接が優位の源泉となる。反対に需要が画一的で安定的であれば、特定地域での大量生産と輸出が可能となる。また部品のグローバルな調達が有利となる。生産コストで優位性をもつかまたは国内に大規模な市場があれば、組立さらには部品産業の集積が形成される、そうでなければ生産は他地域、国に移動する。製品

が技術的にインテグラル型であっても、市場（消費者）が質よりも価格を選好すれば、モジュラー型の生産が可能となる<sup>6)</sup>。

企業の競争戦略もまた産業リンケージの形態を決定する。企業は、ライバル企業に対する競争優位を実現するため、後発国企業に技術を公開しOEMを通じて市場シェアを向上させるなどの行動をとる。技術を供与する先進国と被供与国である発展途上国の間には大きな技術格差が存在しているが、ライバル企業に対して競争優位を獲得するためと、それと関連するが、発展途上国の将来のライバル企業を囲い込むために、比較的早期に技術が、そして結果として生産が移転され、やがては部品生産も移転され、被供与国において産業リンケージを深化させる。

要するに、どのような産業リンケージが形成されるかは、製品の技術的性格だけではない、輸送費、最終需要の性格、企業の競争戦略などにも依存する。

### 3. 産業リンケージと中小企業

グローバルな産業リンケージ形成は発展途上国の中小企業にどのような役割を与えるであろうか。グローバリゼーションは、先に述べたように、発展途上国を産業リンケージ、GVCのなかに編成する。しかし、そのことは発展途上国の中小企業が産業リンケージ、GVCの一端を担うことを意味するものではない。一般に発展途上国で中小企業が生存してきたのは、低賃金労働力によって安価に製品、サービスを提供し、局地的な市場に製品、サービスを提供したからである。後者は需要が地域に特殊であるというのが一つの理由であるが、もう一つには輸送網の未発展が非効率な中小企業の存続を許したという側面があった。このことは東アジアも例外でない。

韓国では財閥系企業の下請けとして、台湾、香港、シンガポールは外資系企業の下請けとして、あるいは国際的なOEM企業として中小企業が成長した。しかし、その存続基盤は、程度の問題はあれ低賃金労働にあり、技術水



準は低いものであった。したがって、グローバル化によって賃金の低い後発の国々との競争が生じると、中小企業の地位は低下した。グローバル化は技術の標準化への対応、大量あるいは多様な製品の機動的な提供を必要とするが、技術力、販売・マーケティング力が乏しい中小企業にとって、それらは容易な課題ではなかった。他方で、韓国、台湾、香港、シンガポール以外の東アジア諸国では、優れた中小のサプライヤーが不在であった。多くの部品が輸入されるか、アSEMBラーの系列サプライヤー（外資系企業）からの調達によって満たされた。あるいはアSEMBラーは垂直統合によって自ら部品を生産した。垂直統合が選択されたのは、たとえ中小企業が存在しても技術力が不確実であるとか、信頼が不足したからでもあった<sup>(7)</sup>。

このように、グローバリゼーションに伴う競争は、低賃金労働力、局地的な市場に依存してきた発展途上国の中小企業をさらに周辺に追いやっているが、そのことは中小企業の役割が一方向的に後退するということを意味するものではない。需要の多様化、個別化、不確実性の増大は基本的な傾向である。産業集積の深化は分業の利益を増大させ、多数の企業間の競争は企業の技術、経営能力を高め、コーディネーションなどの取引コストを引き下げる。発展途上国でも、高い技術をもって部品生産、加工を行ない大企業の活動を補完し、中小企業間の分業によって多様な製品を生産するなど、新たな中小企業の誕生と発展の可能性がある<sup>(8)</sup>。そうした企業の存在が産業リンケージを強化し、国際競争力を強め、グローバリゼーションから利益を受けることを可能にする。

## 第2節 電子産業における産業リンケージの深化

それでは東アジア電子産業で、グローバル化の進展に伴い、どのような産業リンケージの発展、深化がみられたのであろうか。本節ではまず、東アジアにおける電子産業の発展を概観し、続いて各章の議論を踏まえて、グロー

バル化によって東アジアにおいて産業リンケージがどのように再編され深化したか、産業リンケージの深化のなかで中小企業はどのような役割を果たしているかを述べよう。

### 1. 電子産業の発展

東アジアの電子産業の発展は、Hobday (1997) などの研究が示しているように、欧米日の電子機器アSEMBラー、部品メーカーの直接投資によって、また韓国、台湾企業など東アジア企業がOEMなどを通じて販路と技術を獲得したことによるものである。とりわけ日本企業による直接投資は東アジアにおける電子産業の発展と産業リンケージ形成に深く関わった<sup>9)</sup>。東アジアで電子産業が発展したもう一つの理由は、部品の国際標準が成立し、モジュール化した部品を輸入し組み立てることによって、技術蓄積がなくとも、容易に製品を生産できたからである。電子機器、電子部品の多くが小型・軽量で輸送費が安価であることはグローバルな生産と部品調達 (global sourcing) を促した。

電子機器では価格が競争優位の最も重要な源泉となっているが、このことも東アジアで電子産業が発展した要因となった。電子機器は、需要が大量、非個別的である一方で、機能、デザインなどでの差別化が市場でのシェアを決定するため、企業は市場でのより大きなシェアを求めて新製品を次々に開発し市場に投入する。活発な新製品開発と投入が行なわれたのは、マス市場で大きなシェアを獲得することが、この市場で企業が生き延びる条件だからである。シェア獲得に失敗した企業は開発コストさえ回収できなくなる。電子機器のこうした矛盾に満ちた性格は、製品価格の傾向的な低下、しばしば急激な低下をもたらす。先進国企業は、価格競争力を実現するため生産拠点を東アジアに移した。

東アジア企業では、韓国、台湾を中心に、自ら電子機器を生産する企業が多数現れた。それが可能であったのは、モジュール化のほか、電子産業の技

術進歩と陳腐化が速く先進国企業が技術収益の獲得、東アジア企業との連携による市場シェア拡大を目的に、自社技術を積極的に供与し、あるいは自らは製品企画、販売に集中し、設計、生産を東アジア企業に委託するという戦略をとったからでもある。

モジュール・オープン型のアーキテクチャ、安価な輸送費、製品価格の低下という電子機器の性格は、賃金の低い東アジアでの組立を促した。完成品に対して電子部品の多くは、生産が機械設備に依存し、より高度な技術に依存するため、東アジア諸国は当初は電子部品を輸入したが、電子機器組立工業の集積、大量生産は、やがて部品産業を吸引した。組立工業の集積が大規模な投資を必要とする部品生産において規模の経済を可能にするからである。また電子部品のなかには、完成品同様に、労働集約的なものが多く含まれるからである。組立と部品工業の近接は多少なりとも輸送コストを節約するという利益を生む。組立メーカーにとって部品輸入に伴う為替リスクを回避できるという理由もある。世界最適調達とは調達が一方的にグローバル化するというわけではない。周辺からの調達を含めて最適化するという意味である。アSEMBラーは部品工業の集積から多大な利益を得た。

## 2. 産業リンケージの再編と深化

こうして東アジアは世界の電子機器の生産拠点となったが、グローバリゼーションは従来のリンケージを再編、深化させつつある。表1は主要な電子機器の生産国の変化を表している。2000年から2002年のたった2年間だが、いくつかの製品では生産国が大きく変動している。DVDプレーヤ、デスクトップ・パソコン、携帯電話などで中国への生産の移動が見てとれる。かつて赤松は雁行形態論によって世界経済が、異質化、同質化する過程を論じたが、東アジアの電子機器でも同様な現象がみられる<sup>(10)</sup>。

表1 東アジアの主要電子製品生産数量

(単位:1,000台)

		日本	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	中国
カラーテレビ <sup>2)</sup>	2000	2,150	10,820	750	1,310	13,510	31,990
	2002 <sup>1)</sup>	1,650	11,320	645	760	14,360	32,830
VTR	2000	2,870	4,150	120	0	11,360	12,300
	2002 <sup>1)</sup>	460	3,580	100	0	7,780	14,150
DVDプレーヤー <sup>3)</sup>	2000	3,660	700	200	100	3,630	5,950
	2002 <sup>1)</sup>	3,040	1,040	800	1,400	5,700	21,470
デスクトップ <sup>4)</sup>	2000	3,813	6,650	19,540	2,250	2,100	2,020
	2002 <sup>1)</sup>	2,020	6,250	18,048	2,260	2,100	33,754
ノートブック <sup>4), 5)</sup>	2000	8,075	820	13,120	0	160	130
	2002 <sup>1)</sup>	5,600	1,728	13,658	0	200	3,390
HDD	2000	14,350	10,000	0	80,790	16,300	21,000
	2002 <sup>1)</sup>	5,900	12,000	0	86,996	30,000	26,244
デジタルスチルカメラ <sup>4)</sup>	2000	11,170	790	1,900	0	500	450
	2002 <sup>1)</sup>	15,640	1,530	4,580	0	1,290	1,600
DVD-ROM <sup>6)</sup>	2000	13,062	6,500	4,224	0	2,590	3,457
	2002 <sup>1)</sup>	8,506	9,370	980	0	4,480	14,740
携帯電話	2000	55,350	57,500	3,500	5,500	4,800	41,000
	2002 <sup>1)</sup>	50,300	78,100	8,500	1,000	7,200	114,000

(注) 1) 予測。2) ビデオ内蔵型を含む。PDP・液晶を含まない。3) DVD録再機を含む。  
 4) 主要電子部品の需要発生地域・国を生産地とした。5) サブノートを含む。6) 書換え可能型およびコンボタイプを含む。  
 (出所) 電子情報技術産業協会『主要電子機器の世界生産状況2000年～2002年』2002年。

#### (1) 東アジア電子産業リンケージの再編

電子産業において早くから産業リンケージの再編が行なわれたのは韓国であった。すなわち1980年代に財閥系電子企業は、貿易摩擦を回避するため先進国で、高関税の克服、後には低賃金労働力の利用を目的に東南アジアその他で生産を開始した。カラーテレビ、VTRなどが海外生産の対象となった。90年代に入ると韓国企業は海外展開をさらに活発化させグローバルな生産・販売リンケージを構築していった。先進国での販売・サービス網拡充、新興市場での生産拠点拡大、中国での生産、移行経済地域での生産拠点設立、先

進国でのM&Aなどである。新興市場，移行経済の主要製品は主にテレビ，ブラウン管であったが，中国ではテレビ，ブラウン管のほかモニタ，プリンター，オーディオなど多様な製品が生産の対象となった。中国投資の目的は国内市場の獲得であった。先進国でのM&Aは技術，ブランドの獲得を目的とした。90年代後半になると，家庭用電子機器だけではなく，DRAMでも海外生産を開始した。厳しい競争のなかで市場への隣接が必要とされたからである。海外生産は電子部品の中堅・中小企業でも80年代以降活発化した。国内での賃金と為替の上昇によって生産コストが上昇したからである。海外投資は財閥系大企業に随伴する形でも行なわれた。投資先は中国，東南アジアなどである。このように韓国企業は，財閥系，中堅・中小企業共に，海外生産を展開しグローバルなリンケージを構築してきた。製品開発機能，マーケティング機能の中枢は韓国国内に残しているが，国内から生産機能はゆるやかに縮小した〔安倍 2002〕

電子産業の産業リンケージ再編は台湾においても著しい。台湾の電子機器生産は中国に急速に移転されている。台湾の資策市場情報センター（MIC）によれば台湾情報機器メーカーの海外生産比率は2000年に50%を超えた。海外生産のほとんどが中国であり，台湾企業は中国の情報機器生産額の7割を占めるとされる〔竹内 2002〕台湾企業が中国で生産する電子機器はこれまではモニタ，キーボード，スキャナ，デスクトップ，マザーボードなどであったが，2001年の台湾政府による電子機器（IT，通信，民生）122分野の対中投資解禁によって，今後ノートパソコン，携帯電話などハイテク製品の中国投資が開始され，生産の移管はさらに加速することになる。生産台数では世界最大のノートパソコンメーカー廣達電腦，世界最大の半導体ファブリー台湾積体電路製造（TSMC）の上海進出はそれを象徴している。

パソコンの中国シフトを促した背景には先進国企業の競争戦略の変化があった。典型的なオープン・アーキテクチャ製品であるパソコンは，インテル社のCPUとマイクロソフト社のOSの「入れ物」と化した，その結果価格競争が熾烈となり，米国のブランドメーカーは製品企画とマーケティングに

特化し、他の機能をすべて台湾企業に委託する戦略をとった。台湾企業は製品設計から製造、出荷、アフターサービスにいたる広範なサービスを担当する「ターンキー・サプライヤー」となった。製造だけではなく管理、財務能力は大企業のみが可能であった。台湾の大手メーカーはまた、競争力を強め受注を拡大するために中国での生産を増大させた。こうした「ターンキー・サプライヤー」化、生産の中国へのシフトは、大手メーカーの役割を増大させ、中小メーカーの脱落を促した（本書第2章）。

シンガポール、マレーシア電子産業のリンケージ再編もまた急である。シンガポールは外国企業の投資によって1990年代までに半導体、PCB（プリント基板）などの電子部品・デバイス、パソコンと関連部品（CRT、液晶表示装置、プリンターなど）その他の集積を形成した。シンガポールはHDD（ハードディスクドライブ）の世界最大の生産国である。2000年代になると日本企業のカラーテレビ、モニタ用ディスプレイ、スキャナ、ファクシミリなどでシンガポールからの撤退、東南アジア、中国への生産移管が相次いだ。シンガポール資本のなかにも、コンピュータ部品メーカーのGESインターナショナルのように、中国に生産拠点を移す企業が現れた〔日本貿易振興会 2002〕。HDDでも労働集約工程を中心にフィリピン、タイ、中国などに製造拠点が移動した。米国のシーゲート社の例では、労働集約的な組立工程は中国、タイの工場で行ない、シンガポールは高付加価値HDDの製造とエンジニアリング拠点と位置づけられているが、その地位は相対的に縮小した〔藤田 2002〕。マレーシアでもまた労働集約的製品、加工を東南アジア、中国へと移転が進んでいる（本書第4章参照）。

## （2）中国の参加と産業リンケージの深化

東アジアの電子産業のなかで中国が地位を高めている。韓国財閥系、台湾大企業のように自らのブランドと製品開発機能をもつ企業も中国での生産を増大させている。中国の電子産業は韓国、台湾を抜いて日本に次ぐ生産額を達成した。それには台湾、韓国、日本、欧米企業の投資が深く関わっている。

2000年に企業数で28.5%，生産額の50.4%，輸出額の75.6%が華人系および外資系企業であった〔竹内 2002〕。つまり東アジア，先進国企業の生産リンケージ再編，中国への展開が，中国での電子産業の形成，発展と深く関わっている。中国投資の目的は低賃金労働力を利用した組立，輸出および国内販売である。さらに最終製品組立企業の投資が部品工業の投資を促すという連鎖によって産業集積が形成され，また経済発展によって国内市場が拡大・深化したことが，海外からの投資を促している。WTO加盟に伴う輸入自由化が企業間の競争と淘汰を促進し，また高い技術をもった人材の帰国と創業もあり，中国の電子産業が質的にも発展し，そのことが新たな外国投資を促すという循環を生んでいる。

このように電子産業において中国のプレゼンスが高まっているが，それは他の東アジア諸国の電子産業が一方向的に衰退することを意味するものではない。中国はカラーテレビ，ビデオテープ・レコーダー，DVDプレーヤ，デスクトップ・パソコン，携帯電話端末で世界最大の生産国となっている。しかし，中国で生産される電子機器は民生用が中心であり，また低価格品に偏っている。2001年の中国・香港の電子機器製品生産は数量で世界（36億ユニット）の35.2%だが，金額では6.5%と見込まれる〔松木 2002〕。中国の電子工業はまた大量の電子部品の輸入によって成立している。液晶デバイス，半導体デバイス，集積回路など多様な電子部品が輸入の対象となっている。つまり中国の電子工業の生産額は過大評価されている。加えて中国が担っているのはバリュー・チェーンズの一部にすぎない。中国の輸出向けの電子機器生産はその大半がEMS（電子機器の製造委託サービス）によるものである。製品企画，デザインは欧米，日本企業などの外国企業から与えられ，製品は外国の企業のブランドで販売される。特にEMSでは基幹部品については顧客から指定され，多くが輸入される。つまり付加価値の高い部分は中国外にある。国内にあるのは組立を中心とする付加価値の小さい部分である。

他方で，前掲の表1は，他の東アジア諸国での生産が継続され，生産が増加している事例が存在することを示している。韓国，台湾のノートブック・

パソコン、デジタル・スチル・カメラ、携帯電話などである。東アジアでの生産が継続され、あるいは新規に生産が開始されたものは、同一製品でも、比較的多品種少量で製品差別化が著しい製品である。

電子部品生産においても韓国、台湾企業はなお重要な役割を担っている。三星電子などの財閥系企業は2000年代になると国内で汎用DRAMから収益性の高いフラッシュメモリー、システムLSIの生産基盤を強化した。TFT - LCD (TFT液晶ディスプレイ)も韓国、台湾企業のプレゼンスが上昇している分野である。TFT - LCDは日本企業が圧倒的な優位を維持してきたが、企業間の競争が韓国、台湾企業への技術の公開(技術供与)と委託生産を促した。特にTFT - LCDで劣位にある企業にとって技術供与による韓国、台湾企業の囲い込みは市場でのシェアを高める手段であった。日本企業の競争戦略によって韓国、台湾企業はTFT - LCD技術を獲得し世界市場に占めるシェアを拡大してきた。シンガポールでも東芝と松下電器がTFT - LCDの生産を開始した。最先端の表示装置であるPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)は、なお日本での生産が多いが、韓国のサムスン電子、LG電子が生産を開始している<sup>(4)</sup>。HDDでもシンガポール、マレーシアの生産がなお大きな割合を占めている。

要するに、電子産業では中国への生産移管が進んだが、他方で韓国、台湾など東アジア諸国は新たな高付加価値製品、技術導入によってなお生産基盤を維持した。総じて域内の分業、生産リンケージが深化したとみることができる。

### 3. 生産リンケージと中小企業

これまで述べたように、電子機器の需要は大量、非個別的で、価格が競争優位の重要な源泉となっている。モジュール・オープン型のアーキテクチャの典型である電子機器は部品を寄せ集めることによって製品にすることができる。輸送費の低下はグローバルな調達を容易にさせる。電子機器のこうし



た特長は賃金の低い発展途上国での大量生産（組立）を企業に選択させた。関連産業が未発達で信頼性がない発展途上国での生産は多数の部品輸入を余儀なくさせるが、それは、輸送コストの問題に加えて柔軟な調達が困難であるという問題をもつ。その結果、外資系の組立メーカーは、関連企業の進出を促すか、さもなければ部品の一部を内製する、つまり垂直統合による生産を行なう。これら大量組立、部品輸入、関連部品メーカーの進出、垂直統合生産はローカルの中小企業を締め出したり、その成長を抑制する。

しかし、電子機器にあっても「新しい中小企業」の出現がみられる。携帯電話端末が一つの事例である。携帯電話端末は次々に新しい機能が付加され、しかも小型化が進んでいる。その生産には高度な設計技術、製造技術、部品など関連産業のサポートを必要とする。短いサイクルで新製品を創造するのは先進国企業であるが、韓国企業もまたそうした携帯電話端末生産の一端を担っている。韓国の携帯電話メーカーのなかには、三星、LGなど財閥系の総合電子機器メーカーだけでなく、セウオン、テルソン電子、パンテックなどの中堅企業も存在する。中堅企業の成長の背景には、通信事業者間の競争が携帯端末の品揃えを必要とさせたことがある。通信事業者は市場シェア拡大のため中堅メーカーに自社ブランドでの生産を委託した。中堅企業は、若年層向けに斬新なデザイン、小型化・スリム化など開発努力をした。小規模な企業が携帯電話端末に参入できたのはほかに、それが比較的多品種少量であることに加えて、韓国にDRAMなどの電子デバイス産業が集積したこと、モトローラなど先進国企業が韓国企業を巻き込んだバリュー・チェーンズの形成をはかったことがある（本書第1章）。

現段階で大企業が支配的な地域でも将来中小企業の役割が高まる可能性がある。組立メーカーの集積は多様な部品メーカーの存立を可能にする。部品メーカーの集積は要素技術をもつ加工メーカーの存立を可能にする。生産だけではなく製品開発、設計、エンジニアリングなどの一部を担当する中小企業の生成を促すかもしれない。企業の規模は固定的ではない。集積、技術進歩、取引コストの低下などは中小企業の役割を高めるかもしれない。

### 第3節 産業高度化

東アジアの電子産業では、グローバル化によって、産業リンケージの再編、深化がみられた。そのなかで製品組立、部品生産において中国の役割が上昇し、他の東アジアの地位が相対的に低下した。今後東アジア各国間の関係が補完的なものとなるか競合的なものとなるかは、一つには企業の戦略によって異なる。加えて政府の経済、産業政策にも依存する。本節では、東アジア各国の電子産業をいかにアップグレード、高度化するか、それを通じて地域全体として相互補完関係を強化するか、換言すれば産業リンケージをいっそう深化させるためには何が必要かを議論する。ここで言うアップグレードとは、高付加価値製品への移行、新技術導入などによる生産プロセスの改善、デザイン、販売など新たな機能の追加その他を指す [ Gereffi et al. 2001 ]

#### 1. ロー・ロードと競合

東アジア地域での電子産業の発展は産業リンケージの深化、相互補完関係の可能性を高めた。東アジア各国は豊富な低賃金労働力をもつ中国を生産拠点として利用しう。中国のWTO加盟は中国市場向けの生産を拡大する。

しかし、現実には、こうした相互補完関係よりも競合関係の側面のほうが強い。競合関係の根底には、電子機器の多くがオープン・モジュール型で、東アジア諸国が一様に低賃金労働によって産業リンケージに参加していることがある。そうしたなかで中国は、豊富な低賃金労働力が存在するだけでなく、組立から部品にいたる産業集積が形成され、その結果競争優位を高めた。これに対して他の東アジア諸国は、労働コスト、さらに産業集積において相対的に劣り、その結果、電子機器の生産機能をゆるやかに縮小させてきた。韓国の携帯電話、台湾のノートブック・パソコン、シンガポールのHDDな

ど現在生産を維持している製品についても、今後中国との競合が強まろう。

電子産業と中小企業の地位後退はかつて世界の電子産業の工場であった日本もまた同様である。最終製品だけではなく広範な中小企業によって支えられた部品も、その生産拠点が中国に移動している。グローバル化の進展に伴う東アジアの産業発展、産業集積の深化は、東アジアを生産過程に組み込むことによって日本企業の競争力を高めることを可能にする一方で、日本国内の生産基盤、集積を掘り崩している。とりわけ生産機能を担う中小企業への影響が大きい。

東アジア諸国および日本の後退、中国の発展、それらに伴う競合の背景には、電子産業における技術革新の停滞と需要の質的低下（degradation）がある。技術革新の停滞と需要の質的低下、成熟した製品を低価格で生産する中国の地位を高めた。

技術革新の停滞は、東アジアの電子産業を牽引してきた日本の技術革新力の弱体化と深く関係している。日本の電子産業はこれまで次々と新製品、新モデルを創造し、旧製品、旧モデルの生産と技術を直接投資、生産委託などを通じて東アジアに移転してきた。移転は、技術進歩、東アジア諸国の産業発展に従い、しだいに速いものとなった。しかし、テレビ、VTR、パソコンなどと並ぶ画期的な革新はあまり出現していない。革新はもっぱら機能の追加、変更、つまりモデルチェンジを中心とするものである。生産性に関わる製造技術の革新についてもすでに飽和状態にあり、品質は機械装置の導入によって達成可能で日本の優位性の根拠となっていない。かつてアバナシーは生産性のジレンマという概念で米国産業が陥っている生産性向上のもつ罫、すなわち製品技術革新の停滞を議論したが [Abernathy 1978]、日本産業は、モデルチェンジに狂奔することによって、ドラスティックな技術革新を軽視するというリスクをもっている<sup>(12)</sup>。

東アジア電子産業で競合関係が強まったもう一つの理由は、先進国での需要の質低下である。先進国での景気の後退、雇用不安は多様で高価格な商品に対する需要を減退させた。需要の質低下は日本も例外ではない。人々が消

費の量を減らすだけでなく価格の低いものへ消費をシフトしている。高所得国日本で生じている消費の減少、低価格品選好は、一つには雇用、社会保障など不確実性の増大に強く起因している。そうした消費行動は商品単価を引き下げ、企業売上げを抑制する。これに対して企業は生産コスト削減のため、国内でさらに雇用を抑制し雇用形態を短期化することによって労働コストの削減をはかり、他方でさらに海外からの調達を増やし海外生産を増加させる。海外調達、海外生産は、国内生産と輸出を減少させ、雇用をいっそう不安定化させる。こうして日本はデフレ・スパイラルに陥った<sup>(13)</sup>。デフレ・スパイラルの影響は、労働集約的製品、工程に特化する度合いが高く、東アジア製品と競合する中小企業において大きい。消費者の低価格品選好、輸入の増加は、高度な加工技術をもち試作品を生産する中小企業の売上げを減少させる。

技術革新の停滞、需要の質低下のなかで東アジア企業は、労働コスト削減をはかり競争力を回復しようとするロー・ロードを選択している。特に日本企業のロー・ロード選択は、国内で雇用の喪失、技術革新の停滞をもたらし、かつてあった東アジアとの積極的な分業関係を失わせ、消極的な競合関係、つまりコストをめぐる競争する関係を生む危険をもっている。その影響は中小企業において最も大きい。中小企業にとっての活路の一つは中国への展開、工場の移転であるが、経営基盤が弱く人材が乏しい中小企業の在外活動のリスクは大きい<sup>(14)</sup>。加えて技術水準が低い後発の国での事業は中小企業が日本国内で保有していた高い技術、技能を解体する危険をもつ。技術、技能の解体は、中小企業の日本国内での成長可能性を奪い、他方海外でも、当該企業が現地企業に対してもっていた比較優位を失わせ、事業を失敗させる危険を増大させる<sup>(15)</sup>。

## 2. ハイ・ロードと共生に向かって

産業のアップグレードは東アジアの電子産業の課題である。それは

ロー・ロードではなく革新を基礎とするハイ・ロードである必要がある。東アジア諸国は、中国製品との差別化、そのための新製品開発、新たな機能の追加などが求められている。そのためには研究開発、設計機能の強化が必要となる。東アジアでは高精度な加工、組立技術の蓄積は貧弱である。加工を担う中小企業、研究開発の周辺分野を担う中小企業の育成が求められている<sup>(16)</sup>。韓国、台湾では高性能の携帯電話、LSI、TFT-LCD、PDPの生産が開始されているが、今後もこうした技術革新を基礎とする競争が重要となる。

そのためには、企業努力とともに、政府による基礎研究、新製品開発のためのインキュベータ機能の提供など産業政策、科学技術政策が必要となる。加えて、東アジアの技術水準向上には、これまで同様、外国企業の直接投資、技術供与が重要となる。とりわけ日本企業がこれまでどおり、活発に新製品を創造し、直接投資、技術供与を通じて次々と東アジアに製品と技術を移転する、技術革新のダイナミズムを発揮するかどうか、東アジア電子産業発展の鍵をにぎっている。東アジアではこれまでの電子産業の発展によって関連産業を含めて厚い生産の基盤が存在している。組立を除けば生産における労働コストの重要性は大きくない。組立でも全体の製造コストからすれば労働コストはそれほど大きいものではない。技術レベルが相対的に高く経済社会的基盤が整備された東アジアはなお優位性をもっている。他方で、外国企業にとって中国への集中的な投資、生産委託は政治的にも経済的にもリスクが大きい。

産業のアップグレーディングは中国電子産業にとっても解決すべき課題である。低賃金労働力による組立て中心の発展には限界がある。部品工業の育成、設計機能の追加、自社ブランドの育成・強化が課題になる。このうち部品工業の育成、設計機能の追加は容易に達成しうるであろう。夥しい外国企業の投資を通じて、アSEMBラーの集積が部品工業の集積を促すという相乗作用が生まれているからである。中国企業はまた自社ブランドをもちつつあり、その過程で設計能力を高めている。したがって中国電子工業が必要とするのは研究開発機能と試作、精密加工などを担う技能の育成である。中国政

府と企業は、北京市のハイテク産業開発区（中関村科技園区）のようなサイエンスパークの育成，米国などからの高級人材の帰国の奨励などがその手段となる。

産業アップグレードはさらに日本企業の課題でもある。日本企業はハイ・ロード，すなわち革新，イノベーションによって競争力の向上をはかる必要がある。とりわけ新製品開発へのいっそうの努力が必要となる。確かにデフレ・スパイラルによって消費意欲は減退しているが，消費者が潜在的に高品質で個性的な製品を求めていることもまた事実である。新製品開発が活発化することは，試作品生産を行なう中小企業の活動を強める。

日本の中小企業は開発，試作，精密加工・組立によって，グローバルな産業リンケージの一端を担いえる。第3章がとりあげている鹿島エレクトロは，中国で大量生産（プリント基板のマウンティング）を行なっているが，日本の工場をインキュベータの場と位置づけている。日本では開発と試作を行ない，試作ラインの運転が安定化した後で，ラインを中国に移し商業生産に移るという方法をとっている。国内にある高い技術，編集能力が中国での生産を支えているのである。

日本の中小企業は今後，大企業の下請け，試作品生産に依存するだけでなく，他の中小企業と共同で多様な要素技術を組織化し，自ら新しい製品を創造することが求められる。中小企業などが保有する技能をいかに温存，継承するかも課題となる。現状では技能，それを保有する中高年の労働者が不当に軽視され，彼らが自らの技能を生かすべく中国などに職を求めるといった事態が生じている。技能の温存，継承は日本社会全体の課題でもある。

新しい産業の創造，発展も日本の電子産業の課題である。工業製品は貿易財であるが，小国を除いて実際には多くの製品で需要の大半は国内生産によって満たされている。これは，輸送費などの問題があるが，程度の差はあれ需要が市場に特殊であることにも起因している。マーケット・インが重要である。経済的に成熟した日本の製造業で今後重要となるのは文化，安全，福祉，環境などのコンセプトである。電子産業がこうしたコンセプトを自らの

事業に結びつけることによって新たな製品，サービスの創造が可能となる。それらの製品，サービス市場にsticky（粘着的）で，製品，付帯するサービスは基本的に国内に立地する企業によって効率的に提供されうる。それらの製品と付帯するサービスはまた個別的で多様性をもち，中小企業によって効率的に供給されるという特徴をもつ。

日本は東アジアの電子産業にとって新しい製品，技術の源泉であった。そのダイナミズムの失速は東アジア電子産業の失速につながる。それは労働コストや為替引下げによって競争力を高めようとするロー・ロードの競争を促す。こうした隣人窮乏化政策は破滅的な競争を引き起こす危険をもつ。日本企業，中小企業がハイ・ロードを歩むことが，東アジアとの共生，積極的な分業関係をつくり，東アジアの産業発展を促すことになるのである。

## むすび

電子産業では，競争力の源泉がこれまでの価格，低賃金労働から，しだいに品質，多様性，短納期などを可能にする関連産業の形成，産業集積の深化へとシフトしつつある。しかし，現状では中国を除く東アジア諸国の電子産業は低コストをなお重要な競争力の源泉としている。他方で関連産業の形成は遅れ，その結果，中国との競合が深刻化しつつある。その中国もまた低賃金労働に依存した組立中心であり，加工など基礎技術の蓄積は乏しく，設計も基本設計の修正が中心であり，研究開発もまだ緒についたばかりである。

東アジアの電子工業の発展には，高品質で多様な製品をクイック・レスポンスによって提供することが求められている。そのためには技術力，マーケティング力の向上が不可欠である。一国あるいは地域レベルでは関連産業の育成，企業間のリンケージの強化が必要となる。関連産業には原材料，部品，加工，金型など生産機能だけでなく，デザイン，エンジニアリングなどサービス機能も含まれる。金融，人材育成，品質検査などの中小企業支援，そ

の組織も必要である。

日本の企業,中小企業はデフレ・スパイラルのなかでロー・ロードを歩み,事態をより深刻化させている。日本企業の課題は東アジアに形成されている産業,産業集積をいかにバリュー・チェーンに組み込むかということである。東アジアで形成される開放的な分業関係のなかでの日本の中小企業のもう一つの役割は,保有する深い技術による試作,精密加工などでバリュー・チェーンズ的一端を担うことである。文化,福祉,安全,環境などをコンセプトとする新製品,新産業創造の担い手となることもまた中小企業の新たな役割である。

日本の中小企業がロー・ロードではなくハイ・ロードを歩むには,産業政策の役割も重要である。金融支援,熟練,人材の育成,インキュベータの提供などである。安易な海外投資を誘導する支援,情報提供はしばしば有害である。中小企業にとって海外投資は負担が大きく,また国内で保有する技術,熟練を陳腐化,解体する危険も大きいからである。日本の中小企業がハイ・ロードを歩むことが,東アジアと積極的な分業関係をつくり,東アジアの産業発展を促すことになる。

注 カプリンスキーは19世紀後半から20世紀前半の完成品を交換する分業を「国際化」(internationalization)とし,経済機能を交換する分業を「グローバル化」(globalization)としている [Kaplinsky 2000]

- (2) 本章では産業リンケージとグローバル・バリュー・チェーンズ(GVC)をほぼ同義で使う。ただしGVCと言うときは,企業が意識的に編成した国境を越える経済活動の流れという意味合いで使っている。これに対して産業リンケージと言うときは,企業のGVC編成の結果生じる国境を越えて産業で形成された経済活動の流れという意味合いで使っている。

モジュール化の意義については青木・安藤(2002),クラーク,ボールドウィン(1998)を参照。

産業集積のメカニズム,産業発展に対する意義については伊丹・松島・橘川(1998),清成・橋本(1997),鎌倉(2002)などを参照。

電子産業におけるモジュール化はIBMのコンピュータ360モデルに始まるが,



それは改良された技術を取り入れて新しいコンピュータ・システムを導入するたびに、ソフトウェアやコンポーネントを新たに開発する時間とコストを削減するためのものであった。互換性のあるモジュールへの分解によって、スピードに新製品を市場に投入し市場での優位を実現できた。モジュール化はモジュールを組み合わせてパソコンを作る新興メーカーを多数誕生させ、IBMの市場支配の土台を侵食することになった〔クラークほか 1998〕

藤本は、インテグラル型であるオートバイが、中国では換骨奪胎され既存の部品を組み立てる方法で生産されていることを紹介している〔藤本 2002〕。これは、一つには補修部品から出発したコピー部品工業が発達したからであり、もう一つには消費者が乗り心地などよりも価格の安さを重視するという購買行動をとっているからである。こうしたことは典型的なインテグラル型である自動車産業でも起こりえよう。

先進国の産業集積でも企業間のコーディネーションを考えた場合、多数の企業による分業はかえって非効率であるとの指摘がある〔Harrison 1994〕

言うまでもなく垂直統合も、社会的分業同様、固定的なものでない。産業集積は参入コストを低め、いずれ中小企業を含め部品生産、加工を行なう企業を叢生させよう。また、垂直統合が支配的であっても、垂直統合による工程間の生産能力のアンバランスは「横請け」を促そう。これらは垂直統合に代わって再び企業間の分業を支配的な生産形態にする。

財務省統計によれば、1991～2001年度の電子産業のアジア向け投資（累計）は件数で1085件、金額で1兆3000億円に達する。電子情報技術産業協会によれば、2000年時点での会員企業のアジアにおける現地法人数は871社、うち中国・香港は313社に達した。日本企業の積極的な投資によって電子産業の海外生産は増加の一途をたどっている。経済産業省によれば、電子産業に位置する日本企業の海外生産比率は91年の11.0%から99年には21.4%まで上昇している〔松木 2002〕。言うまでもなくこれらの数字には、日本企業がアジア企業にOEMなどにより行なった生産委託は含まれていない。

雁行形態論に関連して、中国の産業発展、産業集積によって、日本・韓国・台湾・ASEAN・中国という産業の移転が速まったとか、韓国・台湾とASEANを飛ばして中国に移転するとか、はては日本をも飛ばして米国・中国への移転という議論がある。しかし、その真偽以前に、日本から韓国・台湾以降の雁行的な発展はあったのかという問題がある。たしかに繊維製品とか家電製品など多様な製品の生産が、日本から東アジアの国々へと次々に移転してきたが、それらの部品、原材料さらに生産を支える技術を考えて場合、必ずしも移転されたとは言いがたい。とりわけASEANへの移転がそうである。そうであるとすれば、産業の移転が速まったとか、韓国・台湾とASEANを飛ばして中国に移転するといった議論はあまり意味をもたない。重要なのは、部品、原材料工業、

それらを支える技術を考慮した上で、産業がどのように異質化、同質化したかを議論することである。

PDPについては、日立、パイオニアなど上位企業は国内生産を指向しているが、他方後発メーカーは海外に生産を展開している。例えば松下電器がTCL集団と中国上海で生産を開始した。またPDPテレビでは、2003年には東芝、日立など日本の家電メーカーが中国で生産を開始する予定である。東芝の場合はパネルを上海松下から、日立は日本国内から調達する（『日本経済新聞』2002年6月11日）。

金融システムの低い能力も技術革新を抑制している。シュンペーターはイノベーションを促進する制度として銀行の重要性を指摘したが、日本の銀行はこうした役割を十分果たさず、現在ではむしろ不良債権圧縮のため貸し渋りや債権回収によってイノベーションを抑制している。「腐った銀行」が技術革新を抑制し、中小企業のもつ技術を溶解させつつある。

橋本（2002）は、日本企業における利潤圧縮のメカニズム発生によって、デフレを論じている。利潤圧縮メカニズムで橋本が注目したのは付加価値生産性上昇率を上回る労働分配率上昇であった。デフレ・スパイラルからの脱出の手段として、通貨切下げによる強制的な「価格革命」の実施、ITなど新産業の創出、賃金の下方弾力化をあげ、このうち「価格革命」は近隣窮乏化であるとして退け、新産業創出は時間がかかるとし、緊急の策としては伸縮的な賃金制度が必要だとしている（106～111ページ）。消費行動を決めるのは現在の賃金水準よりはむしろ雇用、関連して年金など将来に対する見とおし、その確実性である。消費需要の質低下もこうした将来に対する不確実性から生じている。付加価値生産性停滞の背景には技術革新の停滞がある。

中小企業の海外投資がもつ問題点については中小企業事業団（2001）。

中小企業では熟練者の高齢化、若年層の現場離れが技術、技能を保存、継承することを難しくしているという事情がある。そうしたなかでは東アジアへの進出こそが企業がもつ技能を技術、保存、継承する手段であるという主張がありえよう。しかし、日本国内において技能を保存、継承するにはどのような手段、制度が必要かが、併せて議論されなければならない。

東アジアでは主に関連産業育成の観点から中小企業政策が行なわれてきた。その詳細については、さくら総合研究所環太平洋研究センター（1999）、福島（2002）を参照。

## 引用文献

## 日本語文献

- 青木昌彦・安藤晴彦編(2002)『モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社。
- 阿倍 誠(2002)「韓国企業の海外直接投資 電子産業における拡大・調整過程を中心に」北村編(2002)。
- 伊丹敬之・松島 茂・橘川武郎編(1998)『産業集積の本質』有斐閣。
- 鎌倉 健(2002)『産業集積の地域経済論 中小企業ネットワークと都市再生』勁草書房。
- 川上桃子(2002)「台湾の対外投資 - 「所有特殊的優位性」の更新過程」北村編(2002)。
- 北村かよ子編(2002)『アジアNIESの対外直接投資』アジア経済研究所。
- キム・B・クラーク, カーリス・Y・ポールドウィン(坂本義実訳)(1998)「次世代のイノベーション生む製品のモジュール化」『ハーバード・ビジネス』1月号。
- 清成忠男・橋本寿朗編(1997)『日本型産業集積の未来像 「城下町型」から「オープン・コミュニティ型」へ』日本経済新聞社。
- さくら総合研究所環太平洋研究センター(1999)『アジアの経済発展と中小企業再生の担い手となりえるか』日本評論社。
- 竹内順子(2002)「エレクトロニクス産業 IT不況で加速する生産分業の再編」『2001/2002年アジア主要産業の回顧と展望 中国の台頭と生産分業の再編』(『環太平洋ビジネス情報RIM』別冊)日本総研調査部環太平洋研究センター。
- 中小企業事業団(2001)『海外展開中小企業実態報告書』(平成12年版)。
- 日本貿易振興会(2002)『ジェトロ貿易投資白書2002』。
- 野口 真(2000)「グローバル化する資本主義のジレンマ 世紀転換点から見えてくる二一世紀のジレンマ」『アソシエ』, 10月。
- 橋本寿朗(2002)『デフレの進行をどう読むか 見落とされた利益圧縮メカニズム』岩波書店。
- 福島久一編(2002)『中小企業政策の国際比較』新評論。
- 藤田麻衣(2002)「シンガポールの対外投資 電子産業における対アジア投資を中心に」北村編(2002)。
- 藤本隆宏(2002)「アーキテクチャ発想で中国製造業を考える」『経済産業ジャーナル』6月号。
- 藤本隆宏・武石 彰・青島矢一編(2001)『ビジネス・アーキテクチャ』有斐閣。
- 松木淑子(2002)「エレクトロニクス」『海外投融資』7月。

## 外国語文献

- Abernathy, W. J. (1978), *The Productivity Dilemma: Roadblock to Innovation in the Automobile Industry*, Baltimore: John Hopkins University Press.
- Enright, Michael (1999), "The Globalization of Competition and Localization of Competitive Advantage: Policies towards Regional Clustering," Hood, Neil and Stephen Young eds., *The Globalization of Multinational Enterprises Activities and Economic Development*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire and London: Macmillan.
- Gereffi, Gary, Jhon Humphrey, Raphael Kaplinsky and Timothy J. Sturgeon (2001), "Introduction, Globalization, Value Chains and Development," in Gereffi and Kaplinsky eds. (2001).
- Gereffi, Gary and Raphael Kaplinsky eds. (2001), "The Value of Value Chains: Spreading Gains from Globalization," The Special Edition, *IDS Bulletin*, Vol.32, No.3, July.
- Harrison, Benett (1994), *Lean and Mean: the Changing Landscape of Corporate Power in the Age of Flexibility*, New York: Basic Books.
- Hobday, Michael (1995), *Innovation in East Asia: The Challenge to Japan*, Aldershot, England: Edward Elgar Publishing Ltd.
- Humphrey, John and Hubert Schmitz (2000), "Governance and Upgrading: Linking Industrial Cluster and Global Value Chain Research," *IDS Working Paper*, No.120.
- Kaplinsky, Raphael (2000), "Spreading the Gains from Globalization: What Can Be Learned from Value Chain Analysis," *IDS Discussion Paper*, No.110, Brighton: UK.
- Porter, M. E. (1990), *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press (土岐 坤ほか訳 『国の競争優位』 上下, ダイヤモンド社, 1992年).